

砥部町地域防災計画 目次

第1編 総論

第1節 計画の主旨	1-1
第1 計画の目的	1-1
第2 計画の性格	1-1
第3 計画の構成	1-1
第4 基本方針	1-2
第2節 防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱	1-3
第1 町	1-3
第2 消 防	1-3
第3 県	1-4
第4 関係機関等	1-5
第3節 砥部町の概要	1-10
第1 自然的条件	1-10
第2 社会的条件	1-11
第4節 過去の災害等の概要	1-14
第1 災害の履歴	1-14
第2 地震発生 の条件	1-14
第5節 地震防災緊急事業5箇年計画	1-27

第2編 風水害等対策編

第1章 風水害等災害予防計画

第1節 気象予警報等の伝達計画	2-1
第1 気象等注意報・警報	2-1
第2 気象情報	2-4
第3 住民等への伝達体制	2-6
第2節 防災知識普及計画	2-7
第1 職員に対する教育	2-7
第2 教職員及び児童生徒に対する教育	2-7
第3 住民に対する防災知識の普及	2-7
第4 関係機関の活動	2-9
第3節 住民の防災対策計画	2-9
第1 住民の果たすべき役割	2-9
第2 町の活動	2-10
第4節 自主防災組織育成計画	2-11
第1 自主防災組織の育成強化	2-11
第2 自主防災組織の果たすべき役割	2-12
第3 自主防災組織と消防団等との連携	2-13

第4	事業所等の自主防災活動	2-13
第5	地域における自主防災活動の推進	2-14
第5節	事業者の防災対策計画	2-14
第1	事業者の果たすべき役割	2-14
第2	町の活動	2-15
第6節	ボランティア育成計画	2-15
第1	災害救援ボランティアの養成・登録等	2-15
第2	災害救援ボランティアの活動拠点の確保	2-16
第3	ボランティアの果たすべき役割	2-16
第7節	防災訓練計画	2-17
第1	防災訓練の実施責務又は協力	2-17
第2	防災訓練の種別	2-17
第3	訓練の時期	2-18
第4	訓練の方法	2-18
第5	訓練結果の評価・総括	2-18
第6	近隣市町等が実施する防災訓練への参加	2-18
第8節	火災予防計画	2-19
第1	組織	2-19
第2	施設の整備計画	2-20
第3	機械器具等の点検	2-20
第4	火災予防	2-20
第5	消防団員の教育訓練	2-20
第6	火災警報	2-21
第7	特殊防火対象物の警戒	2-21
第8	消防資機材の点検整備と非常出動体制の整備	2-21
第9	火災発生防止の緊急広報	2-21
第9節	林野火災予防計画	2-22
第1	林野火災予防対策	2-22
第2	林野所有（管理）者の予防対策	2-22
第3	林野火災対策用資機材の整備	2-22
第4	空中消火体制の整備	2-23
第10節	水害予防計画	2-23
第1	河川管理施設の整備	2-23
第2	ダム等管理者のダム等の操作	2-23
第3	ため池、農業用排水路工作物の点検	2-23
第4	水防危険箇所の把握及び監視	2-23
第5	浸水想定区域における災害対策の強化	2-24
第6	消防力（水防）の強化	2-25
第7	伝達体制の整備	2-25

第8	同一水系における上下流の市町間の連絡体制の整備	2-25
第11節	地盤災害予防計画	2-26
第1	土砂災害危険箇所の種類	2-26
第2	土砂災害危険箇所の把握	2-29
第3	地すべり等防止施設の整備	2-29
第4	土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制の整備に係る対策	2-30
第12節	孤立地区対策計画	2-30
第1	孤立支援対策	2-30
第2	県の活動	2-31
第13節	避難計画	2-31
第1	避難場所及び避難所の指定	2-31
第2	避難路の選定	2-32
第3	町民等への周知のための措置	2-33
第4	避難所の設備及び資機材の配備	2-33
第5	避難計画	2-33
第6	その他避難に関する必要な事項	2-35
第14節	緊急物資確保計画	2-36
第1	食料及び生活必需品等の確保	2-36
第2	飲料水等の確保	2-36
第15節	医療救護体制確保計画	2-38
第1	医療救護体制確保の実施方針	2-38
第2	初期医療体制の整備	2-38
第3	災害情報の収集・連絡体制の整備	2-38
第4	難病患者等の状況把握	2-39
第5	医薬品、医療資機材等の確保	2-39
第6	災害医療に関する普及啓発、研修、訓練の実施	2-39
第7	住民及び自主防災組織が実施すべき事項	2-39
第16節	防疫・保健、し尿、ごみ、がれき等処理計画	2-40
第1	防疫・保健体制	2-40
第2	ごみ処理体制の確保	2-40
第3	がれき・残骸物の処理体制の整備	2-41
第17節	要配慮者支援計画	2-42
第1	避難行動要支援者名簿の作成等	2-42
第2	緊急連絡体制の整備	2-42
第3	避難体制の確立	2-42
第4	防災教育・訓練の充実	2-42
第5	社会福祉施設等管理者の活動	2-42
第18節	広域応援体制整備計画	2-44
第1	全県的な消防相互応援体制の整備	2-44

第2	全県的な防災相互応援体制の整備	2-44
第19節	情報通信システム整備計画	2-45
第1	情報収集・連絡体制の整備	2-45
第2	通信施設の運営管理	2-45
第20節	ライフライン災害予防計画	2-46
第1	水道施設	2-46
第2	下水道施設	2-46
第3	電力施設	2-47
第4	ガス施設	2-47
第5	電信電話施設	2-48
第21節	公共土木施設等の災害予防計画	2-49
第1	道路施設	2-49
第2	河川管理施設	2-50
第3	砂防施設	2-50
第4	治山施設	2-50
第5	農地・農林業施設	2-50
第6	防災上重要な施設	2-51
第7	公園施設	2-52
第8	文化財施設	2-52
第9	通信放送施設	2-52
第22節	建築物災害予防計画	2-53
第1	公共建築物の安全性の向上	2-53
第2	一般建築物の安全性の向上	2-53
第3	家屋その他建築物の倒壊防止と緊急対策	2-53
第23節	危険物施設保安計画	2-54
第1	危険物施設	2-54
第2	高圧ガス施設	2-55
第3	毒物・劇物施設	2-55
第24節	資材・機材等点検整備計画	2-56
第1	点検整備を要する資材・機材	2-56
第2	実施時期	2-56
第3	点検整備実施内容	2-56
第25節	災害復旧・復興への備え	2-57
第1	平常時からの備え	2-57
第2	複合災害への備え	2-57
第3	災害廃棄物の発生への対応	2-57
第4	各種データの整備保全	2-57
第5	罹災証明書交付体制の整備	2-58

第2章 風水害等災害応急対策

第1節	防災関係機関の活動	2-59
第1	町、住民、県及び関係機関が行うべき応急対策活動の概要	2-59
第2	応急対策組織図	2-60
第2節	災害警戒期の活動	2-61
第1	気象予警報等の収集・伝達	2-61
第2	水防計画による活動	2-61
第3節	活動体制	2-62
第1	活動体制の流れ	2-62
第2	災害警戒本部の設置及び廃止	2-62
第3	災害対策本部の設置	2-64
第4	動員計画	2-73
第4節	通信連絡活動	2-77
第1	通信連絡手段の活用順位	2-77
第2	緊急放送の利用	2-78
第3	情報システム	2-78
第4	孤立地域との通信連絡	2-79
第5節	災害情報報告活動	2-80
第1	災害発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡	2-80
第2	情報の処理	2-80
第3	県災害対策本部(県災害警戒本部)に対する報告及び要請	2-81
第4	その他の情報活動	2-84
第6節	広報活動	2-88
第1	広報事項	2-88
第2	広報実施方法	2-88
第3	広報資料の作成	2-89
第4	一般住民に対する広報	2-89
第5	庁内連絡	2-89
第6	報道機関に対する情報発表	2-89
第7	広聴活動	2-90
第8	通信系統図	2-90
第7節	避難活動	2-91
第1	避難の勧告等	2-91
第2	警戒区域の設定	2-93
第3	避難誘導の実施	2-95
第4	避難所の開設	2-97
第5	避難状況の報告	2-99
第6	避難地区の警戒警備	2-99
第8節	緊急輸送活動	2-99

第1	緊急輸送の実施体制及び輸送の優先順位	2-99
第2	緊急輸送体制の確立	2-100
第3	応援要請	2-101
第9節	交通応急対策	2-102
第1	交通の確保対策	2-102
第2	交通規制の実施	2-103
第3	道路交通確保の措置	2-104
第4	緊急通行車両の確認等	2-105
第10節	消防活動	2-106
第1	消防活動の実施方針	2-106
第2	消防機関の活動	2-106
第3	消防活動の応援要請	2-108
第11節	水防活動	2-110
第1	水防活動	2-110
第2	水防活動の応援要請	2-112
第3	水門等の操作及び通報	2-113
第12節	人命救助活動	2-114
第1	人命救助活動の実施方針	2-114
第2	町の活動	2-114
第3	消防機関の活動	2-114
第4	自主防災組織の活動	2-115
第5	事業所の活動	2-115
第6	自衛隊の活動	2-115
第13節	緊急物資の確保・供給	2-116
第1	食料の供給	2-116
第2	飲料水の供給	2-118
第3	生活必需品等の供給	2-120
第14節	医療救護活動	2-123
第1	医療救護活動の実施方針	2-123
第2	医療救護の実施	2-123
第3	後方医療体制の整備	2-124
第4	医薬品等の確保	2-124
第5	負傷者等の搬送	2-124
第6	関係機関等への支援要請	2-125
第7	病院診療所等一覧	2-125
第15節	住宅応急対策	2-126
第1	住宅応急対策の実施	2-126
第2	公営住宅等の一時供給	2-127
第3	応急仮設住宅の供給	2-127

第4	被災住宅の応急修理	2-128
第5	住居等に流入した土石等障害物の除去	2-128
第6	経費の負担	2-128
第16節	避難行動要支援者への援助	2-129
第1	避難行動要支援者対策の実施方針	2-129
第17節	孤立地区に対する援助活動	2-130
第1	孤立支援対策の実施	2-130
第2	関係機関への応援要請	2-130
第18節	死体の搜索、収容及び埋葬	2-131
第1	死体の搜索、収容及び埋葬	2-131
第2	県への応援要請	2-132
第19節	防疫・保健衛生活動	2-133
第1	防疫活動の実施	2-133
第2	保健衛生活動の実施	2-134
第3	災害時における動物の管理	2-135
第4	住民の活動	2-135
第20節	ボランティア支援計画	2-136
第1	実施体制及び活動内容	2-136
第2	専門職ボランティアとの連携体制の整備	2-136
第21節	広域応援活動	2-138
第1	知事等に対する応援要請等	2-138
第2	他の市町長等、応援協定等に基づく応援要請	2-138
第3	応援要員の受入れ体制	2-138
第4	自衛隊の支援	2-138
第22節	ライフラインの確保対策	2-143
第1	水道施設	2-143
第2	下水道施設	2-143
第3	電力施設	2-143
第4	ガス施設	2-144
第5	電信電話施設	2-144
第23節	公共土木施設等の確保対策	2-146
第1	道路施設	2-146
第2	河川管理施設	2-146
第3	砂防等施設	2-146
第4	治山等施設	2-146
第5	農業用ダム、ため池及び用水路	2-147
第6	災害応急対策の拠点となる重要な庁舎等	2-147
第24節	危険物施設等の安全確保	2-148
第1	危険物施設	2-148

第2	高圧ガス施設	2-148
第3	毒物・劇物貯蔵施設	2-149
第25節	廃棄物等の処理	2-150
第1	ごみ等の収集処理	2-150
第2	し尿処理	2-151
第3	がれき・残骸物の処理	2-151
第26節	災害警備活動	2-153
第1	警察機関の活動	2-153
第2	住民への広報	2-153
第3	県に対する要請	2-153
第27節	災害救助法の適用対策	2-154
第1	災害救助法の適用	2-154
第2	救助の種類	2-156
第28節	応急教育活動	2-157
第1	応急教育	2-157
第2	文化財の保護	2-159
第29節	労務供給計画	2-160
第1	労務の確保	2-160
第2	災害救助法が適用された場合の措置基準	2-161
第30節	消防防災ヘリコプターの支援	2-162
第1	緊急運航要請手続き	2-162
第2	支援活動の種類	2-162
第3	緊急運航の要件	2-162

第3章 風水害等災害復旧・復興対策

第1節	災害復旧対策	2-163
第1	被災施設の復旧等	2-163
第2	災害廃棄物の処理	2-163
第3	義援金、義援物資の受入れ及び配布	2-164
第4	激甚災害法に基づく激甚災害の指定促進	2-164
第5	災害査定の促進	2-165
第2節	復興計画	2-166
第1	復興計画の作成	2-166
第2	大規模災害からの復興に関する法律の活用	2-166
第3	防災まちづくりを目指した復興	2-167
第4	復興財源の確保	2-167
第3節	被災者の生活再建支援	2-169
第1	要配慮者の支援	2-169
第2	義援物資、義援金の受入れ及び配分	2-169

第3	災害弔慰金等の支給	2-169
第4	被災者の経済的再建支援	2-170
第5	恒久住宅対策	2-171
第6	生活再建支援策等の広報	2-171
第7	中小企業を対象とした支援	2-171
第8	雇用対策	2-172
第9	生活保護	2-172
第10	農林業者を対象とした支援	2-172
第11	地域経済の復興と発展のための支援	2-173

第3編 震災対策編

第1章 地震災害予防計画

第1節	防災知識普及計画	3-1
第1	職員に対する教育	3-1
第2	教職員及び児童生徒に対する教育	3-1
第3	住民に対する防災知識の普及	3-2
第4	関係機関の活動	3-3
第2節	住民の防災対策計画	3-4
第1	住民の果たすべき役割	3-4
第2	町の活動	3-5
第3節	自主防災組織育成計画	3-6
第1	自主防災組織の育成強化	3-6
第2	自主防災組織の果たすべき役割	3-7
第3	自主防災組織と消防団等との連携	3-8
第4	事業所等の自主防災活動	3-8
第4節	事業者の防災対策計画	3-10
第1	事業所の果たすべき役割	3-10
第2	町の活動	3-10
第5節	ボランティア育成計画	3-12
第6節	地震防災訓練計画	3-12
第7節	業務継続計画	3-12
第1	業務継続計画の概要	3-12
第2	町の業務継続計画	3-12
第8節	地震災害予防計画	3-13
第1	火災予防	3-13
第2	消防力の充実強化	3-14
第3	被災建築物等に対する安全対策	3-15
第9節	水害予防計画	3-16
第1	河川管理施設の整備	3-16

第2	ダム等管理者のダム等の操作	3-16
第3	ため池、農業用排水路工作物の点検	3-16
第4	水防危険箇所の把握及び監視	3-16
第5	消防力（水防）の強化	3-17
第6	伝達体制の整備	3-17
第10節	地盤災害予防計画	3-18
第11節	孤立地区対策計画	3-18
第12節	避難計画	3-18
第13節	緊急物資確保計画	3-18
第14節	医療救護体制確保計画	3-18
第15節	防疫・保健、し尿、ごみ、がれき等処理計画	3-18
第16節	要配慮者支援計画	3-19
第17節	広域応援体制整備計画	3-19
第18節	情報通信システム整備計画	3-19
第19節	ライフライン災害予防計画	3-20
第1	水道施設	3-20
第2	下水道施設	3-20
第3	電力施設	3-21
第4	ガス施設	3-22
第5	電信電話施設	3-22
第20節	公共土木施設等耐震対策計画	3-23
第1	道路施設	3-23
第2	河川管理施設	3-23
第3	砂防施設	3-24
第4	治山施設	3-24
第5	農地・農林業施設	3-24
第6	防災上重要な施設	3-25
第7	公園施設	3-26
第8	文化財施設	3-26
第9	通信放送施設	3-26
第21節	建築物等の耐震計画	3-27
第1	公共建築物等	3-27
第2	一般建築物の耐震性の確保	3-27
第3	既存コンクリートブロック塀等の対策	3-28
第4	窓ガラス等外装材落下防止対策	3-28
第22節	危険物施設保安計画	3-29
第1	危険物施設	3-29
第2	高圧ガス施設	3-30
第3	毒物・劇物施設	3-30

第2章 地震災害応急対策

第1節	防災関係機関の活動	3-31
第2節	活動体制	3-32
第1	活動体制の流れ	3-32
第2	町災害対策本部設置前の警戒体制	3-32
第3	災害警戒本部の設置及び廃止	3-33
第4	災害対策本部の設置	3-34
第5	動員計画	3-43
第3節	通信連絡活動	3-47
第4節	災害情報報告活動	3-48
第1	地震発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡	3-48
第2	国（気象庁）の地震情報の種別	3-48
第3	情報の処理	3-50
第4	県災害対策本部（県災害警戒本部）に対する報告及び要請	3-51
第5	その他の情報活動	3-51
第5節	広報活動	3-51
第6節	避難活動	3-52
第1	避難の勧告等	3-52
第2	警戒区域の設定	3-54
第3	避難誘導の実施	3-54
第4	避難所の開設	3-55
第5	学校、保育所、診療所等における避難対策	3-55
第6	避難状況の報告	3-55
第7	避難地区の警戒警備	3-55
第7節	緊急輸送活動	3-56
第8節	交通応急対策	3-57
第1	交通の確保対策	3-57
第2	交通規制の実施	3-58
第3	道路交通確保の措置	3-59
第4	緊急通行車両の確認等	3-60
第9節	災害拡大防止活動	3-61
第1	消防活動	3-61
第2	水防活動	3-66
第3	水防活動の応援要請	3-66
第4	人命救助活動	3-66
第5	学校における災害応急対策	3-68
第6	被災建築物に対する応急危険度判定の実施	3-68
第7	帰宅困難者への対応	3-69

第10節	緊急物資の確保・供給	3-70
第11節	医療救護活動	3-70
第12節	住宅応急対策	3-70
第13節	避難行動要支援者への援助	3-70
第14節	孤立地区に対する援助活動	3-70
第15節	死体の捜索、収容及び埋葬	3-70
第16節	防疫・保健衛生活動	3-71
第17節	ボランティア支援計画	3-71
第18節	広域応援活動	3-71
第19節	ライフラインの確保対策	3-71
第20節	公共土木施設等の確保対策	3-72
第1	道路施設	3-72
第2	河川管理施設	3-72
第3	砂防等施設	3-72
第4	治山等施設	3-72
第5	農業用ダム、ため池及び用水路	3-73
第6	災害応急対策の拠点となる重要な庁舎等	3-73
第21節	危険物施設等の安全確保	3-74
第22節	廃棄物等の処理	3-74
第23節	社会秩序の維持	3-75
第1	町の活動	3-75
第2	県警察の活動	3-75
第24節	災害救助法の適用対策	3-76
第25節	応急教育活動	3-76
第26節	労務供給計画	3-77
第1	労務の確保	3-77
第2	災害救助法が適用された場合の措置基準	3-78
第27節	消防防災ヘリコプターの支援	3-79
第1	緊急運航要請手続き	3-79
第2	支援活動の種類	3-79
第3	緊急運航の要件	3-79
第28節	原子力災害事前対策	3-80
第1	本町の役割	3-80
第2	災害応急体制の整備	3-80
第3	防災知識の普及	3-82
第4	原子力防災訓練の実施	3-82
第5	広域避難者受け入れ体制の整備	3-82
第29節	原子力災害緊急事態応急対策	3-83
第1	応急措置の概要	3-83

第2	情報収集活動	3-83
第3	広報・広聴活動	3-83
第4	被災地への応援協力活動	3-84
第30節	原子力災害中長期対策	3-84
第1	汚染の除去等	3-84
第2	風評被害等の影響の軽減	3-85

第3章 地震災害復旧・復興対策

第1節	災害復旧対策	3-86
第2節	復興計画	3-86
第3節	被災者の生活再建支援	3-86

第4章 南海トラフ地震防災対策

第1節	総則	3-87
第1	推進計画の目的	3-87
第2	防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務 又は業務の大綱	3-87
第3	南海トラフ地震防災対策推進地域	3-87
第2節	関係者との連携協力の確保	3-88
第1	資機材、人員等の配備手配	3-88
第2	他機関に対する応援要請	3-89
第3	帰宅困難者への対応	3-89
第3節	地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画	3-89
第4節	防災訓練計画	3-90
第1	防災訓練の実施	3-90
第5節	地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	3-90

資料編